

平成 28 年 度

松川町歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書



松 川 町 監 査 委 員

29監査第 9 号

平成29年8月25日

松川町長 深 津 徹 様

松川町監査委員 佐々木 光 男

松川町監査委員 島 田 弘 美

平成28年度松川町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項、及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度松川町一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算並びに、同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

## 目 次

第 1	審査の概要	1
I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査の総括意見	2
第 4	決算の概要	3
I	総括	3
1	総括	3
2	会計別決算収支状況一覧表	3
3	一般会計よりの繰出金内訳	6
4	町債の状況	6
5	未収金の状況	7
6	不納欠損処分状況	7
7	主要財政指標の状況	8
8	資金の運用状況	8
II	一般会計	9
1	収入の状況	9
(1)	歳入の内訳	9
(2)	一般会計における町債の状況	10
(3)	町税調定収納状況	11
2	歳出の状況	12
(1)	款別歳出決算の状況	12
(2)	性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より)	13
III	特別会計	14
1	国民健康保険事業特別会計	14
2	後期高齢者医療特別会計	16
3	介護保険事業特別会計	17
4	公共下水道事業特別会計	19
5	農業集落排水事業特別会計	20
6	保養宿泊施設事業特別会計	22
7	青年の家特別会計	24
8	発電事業特別会計	25
IV	公営企業 水道事業会計	26
V	財産に関する調書	28
1	財産の増減高及び現在高	28
2	平成28年度 基金増減一覧表	29
VI	定額基金運用状況	30
1	奨学資金貸付基金	30
2	土地開発基金	30
VII	参考資料	
1	平成28年度 歳入・歳出決算総括表	31
2	平成28年度 一般会計歳出節別決算表	32
3	平成28年度 特別会計歳出節別決算表	33
4	平成28年度 歳出節別決算額対前年度比較表	34
5	平成28年度会計を対象とした定例監査結果(記録の抜粋)	35

## 第1 審査の概要

### I 審査の対象

平成28年度 松川町一般会計歳入歳出決算  
平成28年度 松川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 松川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 松川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 松川町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 松川町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 松川町保養宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 松川町青年の家特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 松川町発電事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 松川町水道事業会計決算

### II 審査の期間

平成29年7月27日から平成29年8月19日まで

### III 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等を照合し、併せて関係職員から説明を聴取し計数の正確性、予算の執行状況、財政運営について審査を実施しました。さらには、例月現金出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を実施しました。

## 第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計並びに公営企業水道事業会計の決算書及び政令で定める付属書類については、いずれも法令に準拠しており、計数は正確であると認められました。また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、一層改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

### 第3 審査の総括意見

#### 1 財政運営について

(1) 平成28年度一般会計決算の実質収支は、4億4,177万2千円の黒字となり、前年度に比較して5,483万4千円の減少となりましたが、実質収支比率は10.8%と県下市町村の平均5.7%（平成27年度）を大きく上回っております。また、平成28年度末の町債残高は、一般会計及び特別会計を合わせて総額101億1,094万円で、前年度に比べ4億8,181万1千円（-4.5%）減少し、実質公債費比率も7.2%と総じて健全な財政状況が維持されております。

しかしながら、実質収支比率が県平均の倍以上となっていることについては、町民に対するサービス提供に相当な余力が存在することを示していますので、今後の財政状況や事業の優先度を十分に勘案しながら財源を活用していくことが課題です。

(2) 経常収支比率は83.1%(前年度82.3%)となっており、財政構造の弾力性に乏しい状況が続いていると考えられます。事務事業の見直し等による経常的経費の削減等、財政構造の硬直化を招くことのないよう、また、健全な財政運営を維持推進するためにも、引き続き改善に努めてください。

#### 2 収入の確保、未収金解消及び適正課税について

(1) 特別会計を含めた収入未済額は、前年度に比べ309万4千円増加し、1億759万2千円となり年々増加傾向にあります。(P.7) 主なものは、町税の5,774万8千円、国民健康保険税の3,921万1千円等です。

収入未済額の縮減は、町民の公平、公正な負担と財源確保の観点から極めて重要です。引き続き新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理のもと滞納整理の一層の強化に努めてください。

(2) 地上設置型の太陽光発電施設設置については、農地からの転用が行われた場合など雑種地評価とされ、構築物等が設置される場合は現況に則した課税が原則です。当町では農地並みの課税とされ差額が実質的に減免されていますが、本来固定資産税の減免は条例に基づき納税者の申請が必要です。(地方税法第367条) 町税は町民共有の債権であり、公平、公正な課税が求められますので、適正な税務執行に努めてください。

#### 3 町有財産の適正管理について

平成29年度より新たな地方公会計制度がスタートするにあたり、固定資産台帳の整備が進められ、町の財政状況を把握するための貸借対照表の基礎データが整いつつあります。

町が所有する土地には、行政サービスに利用される行政財産のほか、普通財産として県住や団体、個人へ貸与している土地や、多くの未利用地があります。将来にわたり活用が見込まれない未利用地や、個人へ貸与している土地については、管理経費の削減や民間による活用を図るために売却する等、町民共有の財産であることを踏まえて適正な管理に努めてください。

一方で、町の公共施設用地として多くの借地があり、年間借地料は2,824万4千円に上ります。将来にわたって必要な土地については、未利用地等の売却による財源などで購入し、経常経費の削減を図ることも検討されたい。

#### 4 予算執行について

事務事業等の執行は概ね適正に行われていたが、以下の課題が見られました。

(1) 町の補助制度等において、マークンカードのポイント等による助成措置が行われていることについて、一部町民から現金支給を望む声があります。

現状での活用の対象は、特定団体の加盟店（町内事業者の58%）に限られていることから、公平性の観点から見直しが必要と思われます。町内で活用することによる地域経済波及効果の意義は大きいことから希望する町内全ての事業者を活用できる町発行の地域振興券の導入等も検討され、多くの事業者にとって公平な制度運用を希望します。

(2) 店舗リホーム補助金については、商工会員のみが交付の対象とされているが、補助要綱には会員に限定する旨の趣旨、定義は無く、公平性を欠いていると思われますので、店舗を構えるすべての事業者を対象とするなど、制度運用の見直しを図られたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 総括

一般会計の決算規模は、歳入総額が6,881,501千円、歳出総額が6,420,253千円です。  
歳入歳出差引額（形式収支）461,248千円から、翌年度へ繰り越すべき財源19,476千円を控除した実質収支は、441,772千円の黒字となり、前年度と比較して黒字は54,834千円減少しています。  
歳入を前年度と比較すると、町税、国・県支出金、繰入金、繰越金等が増加した一方で、地方消費税交付金、地方交付税、町債等が減少となり、歳入全体では80,864千円減少しています。歳出については、教育費、民生費、消防費等が増加しましたが、公債費、農林水産業費等が減少となり、全体では41,339千円増加しています。  
次に、特別会計（企業会計の水道事業会計を除く）は歳入総額が4,496,864千円、歳出総額が4,274,170千円で、前年度と比較して歳入が55,385千円、歳出が56,725千円減少しています。また、歳入歳出差引額（形式収支）は、222,694千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支は、222,694千円の黒字となり、前年度と比較して黒字は1,340千円増加しています。

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 （その1）

（単位：円）

会計別	一般会計			一般会計の変遷		
	平成28年度	平成27年度	比較	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予 算 現 額	7,213,256,000	7,205,675,000	7,581,000	7,066,002,000	7,024,918,000	6,911,918,000
歳 入 A	6,881,501,473	6,962,365,544	-80,864,071	6,936,393,753	6,533,234,316	6,704,775,214
歳 出 B	6,420,253,542	6,378,914,055	41,339,487	6,376,490,589	6,103,043,097	6,171,731,674
形 式 収 支 C ( A - B )	461,247,931	583,451,489	-122,203,558	559,903,164	430,191,219	533,043,540
翌年度に繰越す べき財源 D	19,476,000	86,845,000	-67,369,000	88,135,000	80,436,000	204,206,000
実 質 収 支 E ( C - D )	441,771,931	496,606,489	-54,834,558	471,768,164	349,755,219	328,837,540
前年度実質収支 F	496,606,489	471,768,164	24,838,325	349,755,219	328,837,540	280,215,149
単 年 度 収 支 G ( E - F )	-54,834,558	24,838,325	-79,672,883	122,012,945	20,917,679	48,622,391
財政調整基金積立 H	4,089,000	52,506,000	-48,417,000	1,837,089	51,155,519	101,249,946
繰 上 償 還 I	50,000,000	101,300,000	-51,300,000	0	142,160,000	15,888,369
財政調整基金積立金取崩し J	78,989,714	114,867,000	-35,877,286	191,500,000	141,000,000	150,000,000
実質単年度収支 ( G + H + I - J )	-79,735,272	63,777,325	-143,512,597	-67,649,966	73,233,198	15,760,706

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その2)

(単位：円)

会計別	国民健康保険事業			後期高齢者医療		
	平成28年度	平成27年度	比較	平成28年	平成27年	比較
予 算 現 額	1,690,264,000	1,788,114,000	-97,850,000	149,850,000	145,705,000	4,145,000
歳 入 A	1,741,532,681	1,791,628,953	-50,096,272	146,934,809	142,552,118	4,382,691
歳 出 B	1,605,143,081	1,666,052,541	-60,909,460	146,792,137	142,214,146	4,577,991
形 式 収 支 ( A - B ) C	136,389,600	125,576,412	10,813,188	142,672	337,972	-195,300
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 ( C - D ) E	136,389,600	125,576,412	10,813,188	142,672	337,972	-195,300
前年度実質収支 F	125,576,412	53,887,481	71,688,931	337,972	333,832	4,140
単 年 度 収 支 ( E - F ) G	10,813,188	71,688,931	-60,875,743	-195,300	4,140	-199,440
財政調整基金 積 立 金 H	25,037	35,022,071	-34,997,034	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	0	25,000,000	-25,000,000	0	0	0
実質単年度収支 ( G + H + I - J )	10,838,225	81,711,002	-70,872,777	-195,300	4,140	-199,440

会計別	介護保険事業			公共下水道事業		
	平成28年度	平成27年度	比較	平成28年度	平成27年度	比較
予 算 現 額	1,263,359,000	1,291,114,000	-27,755,000	334,872,000	299,413,000	35,459,000
歳 入 A	1,262,549,948	1,294,763,570	-32,213,622	334,902,689	299,865,170	35,037,519
歳 出 B	1,251,294,253	1,263,173,689	-11,879,436	314,184,167	287,840,260	26,343,907
形 式 収 支 ( A - B ) C	11,255,695	31,589,881	-20,334,186	20,718,522	12,024,910	8,693,612
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 ( C - D ) E	11,255,695	31,589,881	-20,334,186	20,718,522	12,024,910	8,693,612
前年度実質収支 F	31,589,881	40,890,837	-9,300,956	12,024,910	13,273,822	-1,248,912
単 年 度 収 支 ( E - F ) G	-20,334,186	-9,300,956	-11,033,230	8,693,612	-1,248,912	9,942,524
財政調整基金 積 立 金 H	34,777	34,727	50	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 ( G + H + I - J )	-20,299,409	-9,266,229	-11,033,180	8,693,612	-1,248,912	9,942,524

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その3)

(単位：円)

会計別	農業集落排水事業			保養宿泊施設事業		
	平成28年度	平成27年度	比較	平成28年度	平成27年度	比較
予 算 現 額	395,757,000	393,645,000	2,112,000	537,495,000	543,382,000	-5,887,000
歳 入 A	396,665,305	395,584,282	1,081,023	540,912,563	544,178,810	-3,266,247
歳 出 B	382,957,317	377,807,873	5,149,444	506,858,623	513,449,336	-6,590,713
形 式 収 支 ( A - B ) C	13,707,988	17,776,409	-4,068,421	34,053,940	30,729,474	3,324,466
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 ( C - D ) E	13,707,988	17,776,409	-4,068,421	34,053,940	30,729,474	3,324,466
前年度実質収 支 F	17,776,409	11,683,924	6,092,485	30,729,474	24,584,981	6,144,493
単 年 度 収 支 ( E - F ) G	-4,068,421	6,092,485	-10,160,906	3,324,466	6,144,493	-2,820,027
財政調整基金 積 立 金 H	0	0	0	11,196,942	7,200,049	3,996,893
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 ( G + H + I - J )	-4,068,421	6,092,485	-10,160,906	14,521,408	13,344,542	1,176,866

会計別	青年の家			発電事業		
	平成28年度	平成27年度	比較	平成28年度	平成27年度	比較
予 算 現 額	36,807,000	36,708,000	99,000	37,247,000	74,721,000	-37,474,000
歳 入 A	37,340,148	37,444,539	-104,391	36,025,633	46,231,068	-10,205,435
歳 出 B	36,233,717	34,202,128	2,031,589	30,706,848	46,155,427	-15,448,579
形 式 収 支 ( A - B ) C	1,106,431	3,242,411	-2,135,980	5,318,785	75,641	5,243,144
翌年度に繰越 すべき財源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 ( C - D ) E	1,106,431	3,242,411	-2,135,980	5,318,785	75,641	5,243,144
前年度実質収 支 F	3,242,411	2,917,885	324,526	75,641	0	75,641
単 年 度 収 支 ( E - F ) G	-2,135,980	324,526	-2,460,506	5,243,144	75,641	5,167,503
財政調整基金 積 立 金 H	0	0	0	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 積立金取崩し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 ( G + H + I - J )	-2,135,980	324,526	-2,460,506	5,243,144	75,641	5,167,503



2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その4)

(単位：円)

会 計 別	特 別 会 計 計			総 計		
	平成28年度	平成27年度	比較	平成28年度	平成27年度	比較
予 算 現 額	4,445,651,000	4,572,802,000	-127,151,000	11,658,907,000	11,778,477,000	-119,570,000
歳 入 A	4,496,863,776	4,552,248,510	-55,384,734	11,378,365,249	11,514,614,054	-136,248,805
歳 出 B	4,274,170,143	4,330,895,400	-56,725,257	10,694,423,685	10,709,809,455	-15,385,770
形式収支 (A-B) C	222,693,633	221,353,110	1,340,523	683,941,564	804,804,599	-120,863,035
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	19,476,000	86,845,000	-67,369,000
実質収支 (C-D) E	222,693,633	221,353,110	1,340,523	664,465,564	717,959,599	-53,494,035
前年度実質収支 F	221,353,110	147,572,762	73,780,348	717,959,599	619,340,926	98,618,673
単年度収支 (E-F) G	1,340,523	73,780,348	-72,439,825	-53,494,035	98,618,673	-152,112,708
財政調整基金積立金 H	11,256,756	42,256,847	-31,000,091	15,345,756	94,762,847	-79,417,091
繰上償還 I	0	0	0	50,000,000	101,300,000	-51,300,000
財政調整基金積立金取崩し J	0	25,000,000	-25,000,000	78,989,714	139,867,000	-60,877,286
実質単年度収支 (G+H+I-J)	12,597,279	91,037,195	-78,439,916	-67,137,993	154,814,520	-221,952,513

3 一般会計よりの繰出金内訳

(単位：千円)

繰 出 先	平成28年度	平成27年度	比 較	構成比 (%)
国民健康保険事業特別会計	114,139	133,221	-19,082	13.5
後期高齢者医療特別会計	41,918	41,480	438	4.9
介護保険事業特別会計	142,980	158,067	-15,087	16.9
公共下水道事業特別会計	186,960	179,000	7,960	22.0
農業集落排水事業特別会計	299,760	305,000	-5,240	35.3
保養宿泊施設事業特別会計	0	0	0	0.0
青年の家特別会計	0	0	0	0.0
発電事業特別会計	27,353	46,042	-18,689	3.2
水道事業会計	35,507	36,321	-814	4.2
合 計	848,617	899,131	-50,514	100.0

※決算書 28節繰出金

一般会計から特別会計及び水道事業会計への繰出金は、前年度と比較して50,514千円減少し848,617千円となりました。繰出金の総額は一般会計歳出総額の13.2%を占めています。前年度と比較して0.9ポイント下回りました。

依然として農業集落排水事業会計への繰出が35.3%と大きな比重を占めています。

4 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末残高	平成28年度中増減		平成28年度 末現在高
		償還	発行	
一 般	4,287,581	571,312	521,800	4,238,069
公 共 下 水 道	2,052,113	149,985	20,600	1,922,728
農 集 排	3,327,452	235,891	0	3,091,561
水 道	925,605	130,923	63,900	858,582
計	10,592,751	1,088,111	606,300	10,110,940

5 未収金の状況（滞納額）

(単位：千円)

年度		平成28年度	平成27年度	比較
款別				
町 税		57,748	56,563	1,185
国民健康保険税		39,211	37,526	1,685
後期高齢者医療保険料		1,264	1,602	-338
介護保険料		1,749	1,261	488
受益者負担金		0	0	0
	公共下水道	0	0	0
	農 集 排	0	0	0
保養宿泊施設使用料		0	0	0
財産収入		0	0	0
使用料		7,471	7,416	55
	一般会計	0	2	-2
	公共下水道	1,470	1,152	318
	農 集 排	491	391	100
	水 道	5,510	5,871	-361
負担金（保育料）		0	0	0
負担金（児童館利用料）		0	0	0
奨学資金貸付償還金		149	130	19
雑入		0	0	0
計		107,592	104,498	3,094

端数調整により他と整合しない場合がある

町税をはじめ、未収金が前年度に比べて3,094千円増加し、依然として多額の未収金があり、滞納繰越分の未収額は増加傾向にあります。後期高齢者医療保険料が338千円、水道料が361千円それぞれ未収金が減少し改善がみられましたが、国民健康保険税が1,685千円、介護保険料が488千円と増加しています。

町税及び、国民健康保険税の未収金額が増加した理由は、年度末に所得税の修正申告があり、個人町民税 約180万円と国民健康保険税 約120万円を修正課税しましたが、収納額は個人町民税の約52万円に留まったことが主な要因です。

6 不納欠損処分状況

(1) 町税（国保税を含む）

(単位：円)

科目	区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条第1項		合計		合計(H27)	
		第4項		第5項							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人町民税(普)		3	377,415	3	174,720	2	63,053	8	615,188	10	614,034
個人町民税(特)		0	0	0	0	3	38,145	3	38,145	1	15,119
法人町民税		0	0	0	0	0	0	0	0	2	91,427
固定資産税		1	190,384	0	0	1	7,000	2	197,384	10	272,800
軽自動車税		1	2,050	1	14,400	2	8,200	4	24,650	4	11,900
【一般会計分計】		5	569,849	4	189,120	8	116,398	17	875,367	27	1,005,280
国保税		2	417,500	1	306,500	4	323,500	7	1,047,500	12	989,109
平成28年度計		7	987,349	5	495,620	12	439,898	24	1,922,867	39	1,994,389
平成27年度計		14	743,902	4	30,700	21	1,219,787	39	1,994,389		
比較		-7	243,447	1	464,920	-9	-779,889	-15	-71,522		

## (2) 税外収入

(単位：円)

科 目	地方自治法 第236条第1項		介護保険法、高齢者医 療保険法、都市計画法		民法第173条 第1項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度計	0	0	1	4,900	0	0	1	4,900
平成27年度計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	1	4,900	0	0	1	4,900

町税では総額1,922千円となり、前年度の1,994千円と比べて72千円減少しました。今後においても公平性と財源確保の観点から年度間による不均衡が生ずることなく、債権の適切な管理及び処分が必要と思われます。

## 7 主要財政指標の状況

年度	区分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支比率	人件費比率
20		0.395	84.0	18.4	8.5	14.5
21		0.399	84.6	18.2	7.0	12.1
22		0.382	81.8	16.4	8.0	13.0
23		0.365	81.4	14.0	6.8	12.0
24		0.357	78.2	11.0	8.1	11.2
25		0.366	79.5	9.1	8.7	11.2
26		0.370	81.0	7.5	11.6	10.9
27		0.380	82.3	7.2	12.0	11.1
28		0.380	83.1	7.2	10.8	10.7

### (1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。指標が1に近いほど財源に余裕があるとされています。0.380と前年度と同じ水準になっています。

### (2) 経常収支比率

町税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、委託料などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。当年度は83.1%で、前年度に比較して0.8ポイント上昇しました。これは、町村においての一般的に標準であるとされる70%を上回っています。

### (3) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を示すもので、公債費に係る財政負担の程度を表すものです。当年度は、前年度と同じ7.2%で、起債に当たり許可が必要とされる18%及び、起債制限を受ける25%を今年度も大きく下回っています。

### (4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の比率を示すものです。当年度は10.8%で、前年度に比較して1.2ポイント下降しています。

## 8 資金の運用状況

年度末の資金不足に備え、平成28年度は基金繰替え運用と一時借入を合わせて行いました。基金繰替え運用には、財政調整基金を利用しました。一時借入は、3月30日に100,000千円を借り入れ、4月6日に利息23,013円とともに全額返済されています。

## Ⅱ 一般会計

### 1 歳入の状況

#### (1) 歳入の内訳一款別

(単位：千円，％)

年度 款別		平成28年度	構成比	平成27年 度	構成比	比 較
自主財源	1 町 税	1,429,776	20.8	1,403,869	20.2	25,907
	11 分担金及び負担金	58,850	0.9	81,783	1.2	-22,933
	12 使用料及び手数料	72,526	1.1	68,023	1.0	4,503
	15 財産収入	9,143	0.1	11,371	0.1	-2,228
	16 寄付金	48,967	0.7	53,958	0.8	-4,991
	17 繰入金	196,115	2.8	187,065	2.7	9,050
	18 繰越金	583,451	8.5	559,903	8.0	23,548
	19 諸収入	133,871	1.9	153,176	2.2	-19,305
	計	2,532,699	36.8	2,519,148	36.2	13,551
依存財源	2 地方譲与税	75,368	1.1	75,946	1.1	-578
	3 利子割交付金	1,410	0	2,180	0.0	-770
	4 配当割交付金	4,339	0.1	6,078	0.1	-1,739
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,525	0	6,234	0.1	-3,709
	6 地方消費税交付金	229,716	3.3	256,162	3.7	-26,446
	7 自動車取得税交付金	13,508	0.2	14,121	0.2	-613
	8 地方特例交付金	6,069	0.1	6,229	0.1	-160
	9 地方交付税	2,449,760	35.6	2,470,477	35.5	-20,717
	10 交通安全対策特別交付金	1,475	0	1,415	0.0	60
	13 国庫支出金	712,435	10.4	711,819	10.2	616
	14 県支出金	330,397	4.8	308,256	4.4	22,141
	20 町 債	521,800	7.6	584,300	8.4	-62,500
	計	4,348,802	63.2	4,443,217	63.8	-94,415
歳入合計		6,881,501	100.0	6,962,365	100.0	-80,864

端数調整により他と整合しない場合がある

一般会計の歳入決算額は、6,881,501千円であり、前年比80,862千円の減となりました。調定額に対しては、96.65％（前年度99.18％）であり、2.53ポイントの減となりました。

自主財源は、町税、使用料及び手数料、繰入金、繰越金が増加しましたが、分担金及び負担金、寄附金、諸収入が減少し、全体では13,551千円の増となりました。その結果、同比率は36.8％（前年度36.2％）となり、0.6ポイント増加しました。

依存財源は、国・県支出金等が増加しましたが、地方消費税交付金、地方交付税、町債等が減少し、全体では94,415千円の減となりました。

## (2) 一般会計における町債の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度 発行額	28年度償還額			28年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	450,718	287,800	15,895	1,587	17,482	722,623
災害復旧事業債	5,876	3,800	2,832	37	2,869	6,844
一般単独事業債	622,720	26,200	171,224	7,571	178,795	477,696
うち地域総合整備事業債	958		958	8	966	0
うち地域活性化事業債	4,644	0	774	62	836	3,870
うち防災対策事業債	35,179	0	2,814	200	3,014	32,365
うち地方道路等整備事業債	440,237	0	153,395	6,534	159,929	286,842
うち(新)緊急防災・減災事業債	72,323	26,200	6,801	366	7,167	91,722
全国防災事業債	42,100	0	2,964	91	3,055	39,136
教育・福祉施設等整備事業債	351,056	1,500	41,173	1,996	43,169	311,383
辺地対策事業債	329,900	0	48,899	1,398	50,297	281,001
厚生福祉施設整備事業債	7,821		2,563	122	2,685	5,258
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	343	0	343	17	360	0
財源対策債	159,685	0	47,381	2,015	49,396	112,304
減税補てん債	43,979		8,424	414	8,838	35,555
臨時税収補てん債	8,871		5,626	162	5,788	3,245
臨時財政対策債	1,988,333	202,500	182,799	11,037	193,836	2,008,034
(旧) 緊急防災・減債事業債	267,317	0	38,375	1,029	39,404	228,942
その他	8,862	0	2,814	396	3,210	6,048
合 計	4,287,581	521,800	571,312	27,872	599,184	4,238,069
前年度合計	4,322,318	584,300	619,037	34,105	653,141	4,287,581
比較増減	-34,737	-62,500	-47,725	-6,233	-53,957	-49,512

平成28年度一般会計の町債発行額は521,800千円で、前年度に比べ62,500千円の減少となっています。また、平成28年度の元利償還額は599,184千円で、前年度に比べ53,957千円の減少となっています。平成28年度末現在高は4,238,069千円で、49,512千円の減少となりました。

### (3) 町税調定収納状況

収納率は不納欠損額を含めない数字 (単位：円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	H27 収納率	増減
町 税	1,488,399,588	1,429,775,891	875,367	57,748,330	96.06	96.06	0.00
現年課税	1,431,854,265	1,419,308,459	0	12,545,806	99.12	99.22	-0.10
滞納繰越	56,545,323	10,467,432	875,367	45,202,524	18.51	15.75	2.76
個人町民税	544,946,104	526,028,038	653,333	18,264,733	96.52	96.57	-0.05
現年課税	526,880,000	521,679,344	0	5,200,656	99.01	99.20	-0.19
滞納繰越	18,066,104	4,348,694	653,333	13,064,077	24.07	24.01	0.06
法人町民税	61,692,100	61,567,100	0	125,000	99.79	99.21	0.58
現年課税	61,298,000	61,173,000	0	125,000	99.79	99.75	0.04
滞納繰越	394,100	394,100	0	0	100.00	12.35	87.65
固定資産税	730,025,023	691,862,569	197,384	37,965,070	94.77	94.77	0.00
現年課税	693,064,200	686,423,850	0	6,640,350	99.04	99.08	-0.04
滞納繰越	36,960,823	5,438,719	197,384	31,324,720	14.71	10.99	3.72
国有資産等交付金	17,710,800	17,710,800	0	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税	52,534,296	51,116,119	24,650	1,393,527	97.30	97.32	-0.02
現年課税	51,410,000	50,830,200	0	579,800	98.87	99.28	-0.41
滞納繰越	1,124,296	285,919	24,650	813,727	25.43	24.31	1.12
たばこ税	63,467,865	63,467,865	0	0	100.00	100.00	0.00
入湯税	18,023,400	18,023,400	0	0	100.00	100.00	0.00

町税の収入状況について、収入済額全体の前年度対比では25,907千円の増加となりました。法人による大規模な建物の増築や新築、それに伴う設備投資により固定資産税が16,721千円の増と軽自動車税の税率改正により軽自動車税が9,761千円の増が主な増額の原因となっています。

不納欠損額は875千円と前年度に比べ130千円(12.9%)減少しています。町外へ転出し所在や財産が不明になっているものを中心に不納欠損処分が行われています。納税者に対する公平性の観点から今後の不納欠損処分についても引続き厳正に対処していく必要があります。

収納率は、町税全体で96.06%(前年度96.06%)となり、前年度と同率となっています。今後も積極的な収納対策を図るよう要望します。

## 2 歳出の状況

### (1) 款別歳出決算の状況 (単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
1. 議 会 費	78,447	1.2	82,292	1.3	-3,845
2. 総 務 費	804,398	12.5	807,113	12.7	-2,715
3. 民 生 費	1,730,400	27.1	1,690,348	26.5	40,052
4. 衛 生 費	531,662	8.3	531,038	8.3	624
5. 労 働 費	1,243	0	1,017	0	226
6. 農林水産業費	541,137	8.4	589,101	9.2	-47,964
7. 商 工 費	213,054	3.3	211,087	3.3	1,967
8. 土 木 費	839,473	13.1	828,338	13.0	11,135
9. 消 防 費	269,779	4.2	250,752	3.9	19,027
10. 教 育 費	804,680	12.5	733,746	11.5	70,934
11. 災害復旧費	6,765	0.1	0	0	6,765
12. 公 債 費	599,215	9.3	654,082	10.3	-54,867
合 計	6,420,253	100.0	6,378,914	100.0	41,339

### 一般会計の変遷 (単位：千円，%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1. 議 会 費	77,018	1.2	75,533	1.2	82,612	1.3
2. 総 務 費	642,576	10.1	696,173	11.4	803,591	13.0
3. 民 生 費	2,040,797	32.0	1,858,934	30.5	1,526,779	24.7
4. 衛 生 費	677,471	10.6	501,063	8.2	345,981	5.6
5. 労 働 費	1,243	0	3,727	0.1	3,890	0.1
6. 農林水産業費	641,014	10.1	632,422	10.4	528,815	8.6
7. 商 工 費	287,256	4.5	228,059	3.7	221,123	3.6
8. 土 木 費	755,948	11.9	736,424	12.1	677,489	11.0
9. 消 防 費	265,606	4.2	267,584	4.4	629,640	10.2
10. 教 育 費	442,623	6.9	387,388	6.3	764,856	12.4
11. 災害復旧費	0	0	8,776	0.1	0	0
12. 公 債 費	544,939	8.5	706,960	11.6	586,956	9.5
合 計	6,376,491	100.0	6,103,043	100.0	6,171,732	100.0

歳出決算額は、6,420,253千円であり、前年比41,339千円の増となりました。

款別歳出では、民生費が臨時福祉給付金事業、保育園の園舎や未満児室改修工事などにより40,052千円、教育費が松川中学校給食棟改築の実施設計業務、中央公民館建設・備品購入などにより70,934千円の増加となりました。

一方で、公債費が54,867千円減の599,215千円、農林水産業費が有害鳥獣対策事業関連の補助金・貸付金の減などにより47,964千円減の541,137千円で減少となっています。

## (2) 性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より) (単位: 千円, %)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
義務的経費	人件費	692,443	10.8	713,559	11.2	-21,116
	扶助費	789,985	12.3	709,665	11.1	80,320
	公債費	599,215	9.3	654,082	10.3	-54,867
	計	2,081,643	32.4	2,077,306	32.6	4,337
投資的経費	普通建設事業費	1,261,910	19.7	1,280,143	20.1	-18,233
	うち補助事業費	683,245	10.6	676,978	10.6	6,267
	〃 単独事業費	578,665	9	603,165	9.5	-24,500
	災害復旧費	6,765	0.1	0	0	6,765
	計	1,268,675	19.8	1,280,143	20.1	-11,468
その他	物件費	1,115,899	17.4	1,033,561	16.2	82,338
	補助費等	714,446	11.1	684,109	10.7	30,337
	投資及び出資金貸付金	98,254	1.4	112,372	1.8	-14,118
	繰出金	979,418	15.3	1,027,800	16.1	-48,382
	その他の他	161,918	2.6	163,623	2.0	-1,705
	計	3,069,935	47.8	3,021,465	47.3	48,470
合 計		6,420,253	100.0	6,378,914	100.0	41,339

## (一般会計の変遷) (単位: 千円, %)

区 分		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人件費	700,029	11.0	685,572	11.2	688,979	11.2
	扶助費	681,721	10.7	648,916	10.7	655,643	10.6
	公債費	544,939	8.5	706,960	11.6	586,956	9.5
	計	1,926,689	30.3	2,041,448	33.5	1,931,578	31.3
投資的経費	普通建設事業費	1,383,294	21.7	1,280,340	21.0	1,568,192	25.4
	うち補助事業費	603,944	9.5	483,157	7.9	869,709	14.0
	〃 単独事業費	779,350	12.2	797,183	13.1	698,483	11.3
	災害復旧費	0	0	8,777	0.1	0	0
	計	1,383,294	21.7	1,289,117	21.1	1,568,192	25.4
その他	物件費	1,083,389	17.0	969,887	15.9	949,785	15.4
	補助費等	790,125	12.4	620,254	10.2	532,845	8.6
	投資及び出資金貸付金	171,208	2.7	145,128	2.3	125,202	2.0
	繰出金	951,527	14.9	918,663	15.1	922,348	15.0
	その他の他	70,259	1.0	118,546	1.9	141,782	2.3
	計	3,066,508	48.0	2,772,478	45.4	2,671,962	43.3
合 計		6,376,491	100.0	6,103,043	100.0	6,171,732	100.0

平成28年度の地方財政状況調査(決算状況を国が定めた統一基準で統計・分析し、地方公共団体相互間の比較を可能としたもの)の結果に基づき、性質別に分類したものです。

前年度に対する比較増減額で主なものは、扶助費が臨時福祉給付金の増により80,320千円、物件費が臨時職員等の賃金増及び空き家実態調査等の委託業務増により82,338千円、補助費等が次期ごみ処理施設負担金等により30,337千円、それぞれ増加しました。一方、普通建設事業費がおよりの森遊歩道整備工事などの単独事業が減少したことにより18,233千円、公債費が繰上償還額の減により54,867千円、人件費が、職員・議員共済負担金等の減により21,116千円、投資及び出資金貸付金が鳥獣被害対策事業の貸付金減により14,118千円、繰出金が発電事業特別会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金減により48,382千円、それぞれ減少しました。

今後も中学校給食棟の改築をはじめとする、公共施設の老朽化に伴う大規模補修等のハード事業を控え、厳しい財政運営を強いられると思われます。大規模施設の整備など将来展望に立った財政計画の立案と計画に基づき、効率的かつ重点的な財政運営を行い、住民生活環境の整備や住民福祉のためのソフト事業などに、更なる尽力を希望します。



### Ⅲ 特別会計

#### 1 国民健康保険事業特別会計

##### (1) 総括

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入済額1,741,532千円、歳出済額1,605,143千円、歳入歳出差引額136,389千円となっています。

歳入について、国保税では、財政安定化と被保険者の負担軽減のため、一般会計から50,000千円を繰入れる措置が図られ、税率が据え置かれました。また、保険者努力支援制度が平成28年度に前倒しとなり、国特別調整交付金の2,436千円の追加交付もありました。前期高齢者交付金は2年前の実績額の精算金も反映されます。タイムラグが生じる精算金は基金に繰り入れたのち、国保税に充当して平準化を図るなどの対応を検討されたい。

歳出では、保険給付費が前年度比51,890千円減の911,048千円となりました。被保険者数の減少の他、平成28年度の一人当たりの医療費は301千円で、前年度より5千円減額したことなどが主な要因となっています。県内での順位も57位から62位に上昇し、県下でも医療費は低い位置にあります。また、その他の支出のうち36,862千円は平成27年度療養給付費交付金償還金です。

保険者努力支援制度や平成30年度の国保制度改正も見据えながら、重症化予防に重点を置いた保健予防活動との連携を図りながら、一層の被保険者の健康増進と医療費の抑制に努められたい。

##### (2) 収支の状況

(単位：千円)

年 度		平成28年度	平成27年度	比較
項 目				
歳 入	国 保 税	326,719	339,743	-13,024
	国 県 支 出 金	418,907	507,921	-89,014
	療養給付費交付金	52,126	90,924	-38,798
	前期高齢者交付金	364,362	261,050	103,312
	共 同 事 業 交 付 金	337,365	378,241	-40,876
	繰 入 金	114,138	133,221	-19,083
	繰 越 金	125,576	53,887	71,689
	基 金 等 繰 入 金	0	25,000	-25,000
	そ の 他 の 収 入	2,339	1,642	697
	計	1,741,532	1,791,629	-50,097

歳 出	総 務 費	7,547	7,133	414
	保 険 給 付 費	911,048	962,938	-51,890
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	199,560	209,061	-9,501
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	145	143	2
	老人保健拠出金等	7	8	-1
	介 護 納 付 金	83,912	88,490	-4,578
	共 同 事 業 拠 出 金	346,546	350,535	-3,989
	保 健 事 業 費	12,162	12,090	72
	基 金 積 立 金	25	35,022	-34,997
	そ の 他 の 支 出	44,191	633	43,558
	計	1,605,143	1,666,053	-60,910

歳入歳出差引額	136,389	125,576	10,813
---------	---------	---------	--------

### (3) 加入脱退の状況

平成28年度末の国保被保険者数は3,508名で、前年度比96.0%となっています。また、平成26年度末の退職者国保医療制度廃止に伴い、被保険者全体に対する退職国保被保険者の加入割合は2.9%と、年々減少しています。

被保険者の増減内訳は、加入者が、転入82人、社保離脱370人、生保廃止13人、出生11人、その他20人の計496人、一方脱退者は、転出82人、社保加入369人、生保開始2人、死亡19人、後期高齢者加入149人、その他21人の計642人となっています。75歳到達者の後期高齢者医療制度移行が主要因となって、全体では146人の減となっています。

被保険者増の内訳						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
82	370	13	11	0	20	496

被保険者減の内訳						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
82	369	2	19	149	21	642

### (4) 収納率及び医療費の状況

国保税の収納率は、現年課税分が97.7%、滞納繰越分が12.2%で、収納率は全体では0.8%下落し、滞納繰越分が3.4%下落しました。不納欠損処理については、町外へ転出し所在や財産が不明になっているものを中心に1,047千円が行われました。

被保険者の健康と医療費の抑制のため、重症化予防対策を保健事業の軸として事業推進が図られました。特に保健師・管理栄養士による保健指導に力を入れ、平成27年度の特定保健指導率は84.6%でした。一方、特定健診の受診率は平成26年度、平成27年度ともに55.0%であり、健診受診率の向上が今後の保健事業の課題として考えられます。

年 度		平成28年度	平成27年度	比較
項 目	国保1世帯当たり医療費	547,101	567,992	△ 20,891
	国保1人当たり医療費	300,951	306,242	△ 5,291
	一般被保険者分	297,029	304,316	△ 7,287
	退職被保険者分	399,498	339,739	59,759

#### ○国民健康保険税の収納状況

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
合 計	現年課税	329,763,100	322,296,619	0	7,466,481
	滞納繰越	37,214,698	4,422,340	1,047,500	31,744,858
	計	366,977,798	326,718,959	1,047,500	39,211,339
医療分	現年課税	180,840,420	176,969,779	0	3,870,641
	滞納繰越	19,387,495	2,427,443	572,760	16,387,292
支援金分	現年課税	106,824,648	104,602,929	0	2,221,719
	滞納繰越	10,964,117	1,394,712	220,708	9,348,697
介護分	現年課税	42,098,032	40,723,911	0	1,374,121
	滞納繰越	6,863,086	600,185	254,032	6,008,869

## 2 後期高齢者医療特別会計

### (1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	比 較
歳入	保 険 料	104,656	100,641	4,015
	使 用 料 及 び 手 数 料	23	30	-7
	繰 入 金	41,918	41,480	438
	諸 収 入	0	67	-67
	国 庫 支 出 金	0	0	0
	繰 越 金	338	334	4
	計	146,935	142,552	4,383
歳出	総 務 費	1,129	1,181	-52
	後期高齢医療広域連合納付金	145,663	141,031	4,632
	諸 支 出 金	0	2	-2
	予 備 費	0	0	0
	計	146,792	142,214	4,578
歳 入 歳 出 差 引 額		143	338	-195

### (2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		105,918	104,654	0	1,264
	特別徴収	55,712	55,712	0	0
	普通徴収	48,604	48,189	0	415
	滞繰分（普通徴収）	1,602	753	0	849

後期高齢者医療特別会計は発足9年目となり前年度との比較では、歳入が約4,380千円、歳出が約4,580千円増加しました。保険料収入について、特別徴収の占める割合は53.4%であり、普通徴収は46.6%となっています。現年度分普通徴収の徴収率は99.1%で前年度の98.1%より増となっており、保険料収入額も3,040千円の増でした。

現年度分滞納額が415千円(23名)、過年度分滞納額が849千円(6名)で、滞納繰越額が1,264千円となっています。

75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度も、介護保険制度と同様に高齢化の進展に伴い県後期高齢者医療広域連合納付金が増大しています。支出の抑制に努めていく対策が大切であり、高齢者の健康増進対策を強化されたい。また国の動向にも注意を払い必要な対応をとられたい。

### 3 介護保険事業特別会計

#### (1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	比 較
歳入	保 険 料	256,332	251,410	4,922
	使 用 料 及 び 手 数 料	40	58	-18
	国 庫 支 出 金	322,840	319,771	3,069
	支 払 基 金 交 付 金	323,936	335,252	-11,316
	県 支 出 金	174,686	175,936	-1,250
	財 産 収 入	35	35	0
	繰 入 金	142,980	158,066	-15,086
	諸 収 入	10,111	13,345	-3,234
	繰 越 金	31,590	40,891	-9,301
	計	1,262,550	1,294,764	-32,214
歳出	総 務 費	14,903	10,505	4,398
	保 険 給 付 費	1,115,197	1,169,926	-54,729
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0
	基 金 積 立 金	35	35	0
	諸 支 出 金	7,210	5,343	1,867
	地 域 支 援 事 業 費	113,949	77,365	36,584
	計	1,251,294	1,263,174	-11,880
歳 入 歳 出 差 引 額		11,256	31,590	-20,334

#### (2) 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		258,081	256,332	5	1,744
	特別徴収	241,983	241,983	0	0
	普通徴収	14,838	14,143	5	690
	滞繰分（普通徴収）	1,260	206	0	1,054

## (3) 保険給付費の推移

(単位：千円)

介護サービス	保険給付費内容	平成28年度	平成27年度	比較
	居宅介護サービス	460,232	496,533	-36,301
	地域密着型介護サービス	200,208	158,749	41,459
	施設介護サービス	321,780	349,160	-27,380
	居宅介護サービス計画	54,662	51,080	3,582
	小計	1,036,882	1,055,522	-18,640
	居宅介護福祉用具購入	980	1,568	-588
	居宅介護住宅改修	1,991	1,581	410
	計	1,039,853	1,058,671	-18,818
予防(支援)	介護予防(居宅支援)サービス	13,168	44,968	-31,800
	地域密着型介護予防サービス	4,676	3,019	1,657
	介護予防(居宅支援)サービス計画	4,991	8,123	-3,132
	介護予防(居宅支援)福祉用具購入	583	644	-61
	介護予防(居宅支援)住宅改修	1,627	1,708	-81
	計	25,045	58,462	-33,417
保険給付費計		1,064,898	1,117,133	-52,235

高額等	高額介護サービス等費	18,689	19,795	-1,106
	特定入所者介護サービス等費	30,495	31,766	-1,271
合計		49,184	51,561	-2,377

審査支払手数料	1,115	1,232	-117
---------	-------	-------	------

合計	1,115,197	1,169,926	-54,729
----	-----------	-----------	---------

保険料収入の内、特別徴収の占める割合は94.2%で収納率は100%でした。所得段階別にみると、第4,5段階(基準額)の被保険者が41.0%、第1,2,3段階の被保険者が23.5%、第6,7,8,9段階の被保険者が35.5%となっています。現年度分普通徴収滞納額が690千円で、過年度分は1,054千円、計1,744千円が滞納額となっています。また現年度分に不納欠損が5千円あります。分納誓約を徴し収納に努力されていますが、滞納額が増加している者も見受けられますので、関係する課と情報交換しながら今後とも収納率向上に努力をされたい。

保険給付費について、前年度と比較して介護サービス費では、居宅介護、施設介護が減少しています。地域密着型サービス費のうち、通所を中心に、短期間の宿泊や訪問介護を組み合わせた小規模多機能型居宅介護サービスが増加していますが、全体では、1.8%、18,818千円が減額となっています。

介護予防サービス費は、4月から新しく総合事業が始まったことにより地域支援事業に移行した被保険者がいたため、全体で33,416千円の減額となっています。

今後、一層の高齢化の進展により独居老人世帯や高齢者のみ世帯の増加や認知症の方も増えると思われます。

生活機能評価の実施によって、ハイリスク者に積極的に関わることで、介護予防が図られています。保険給付費の伸びを低く抑え、自立した生活を長く続けられるように地域包括支援センターとも連携をとり、引き続き予防活動や日常生活支援に重点を置いて必要な施策を進められたい。

#### 4 公共下水道事業特別会計

##### (1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度 項 目		平成28年度	平成27年度	比 較
歳入	受 益 者 負 担 金	11,503	14,409	-2,906
	使用料及び手数料	87,621	85,482	2,139
	繰 入 金	186,960	179,000	7,960
	諸 収 入	0	0	0
	町 債	20,600	0	20,600
	繰 越 金	12,025	13,374	-1,349
	国 庫 支 出 金	11,550	7,600	3,950
	県 支 出 金	4,644	0	4,644
	計	334,903	299,865	35,038

年 度 項 目		平成28年度	平成27年度	比 較
歳出	総 務 管 理 費	30,372	30,322	50
	施 設 管 理 費	42,310	43,367	-1,057
	事 業 費	45,615	18,228	27,387
	公 債 費	195,847	195,847	0
	諸 支 出 金	40	76	-36
	計	314,184	287,840	26,344

歳入歳出差引額	20,719	12,025	8,694
---------	--------	--------	-------

公共下水道事業は、主な事業として松川浄化センター長寿命化・耐震工事の詳細設計23,170千円を実施しています。

新規加入者は21戸で年度末の加入率は85.3%となっています。使用料及び手数料では、収入金額が87,621千円であり、前年度比2,139千円の増となっています。使用料については1,470千円（内過年度分661千円）が収入未済となっているため、収納等に一層努力されたい。

公債費については、195,847千円が支出されている。そのため一般会計から186,960千円の繰入が行われています。起債償還のピークは過ぎているものの、当面の間は一般会計からの繰入が必要とされています。

松川浄化センターを設置してから19年を経過しており、今後も年々老朽化が進む下水道施設及び設備について、移動脱水機から固定脱水機への移行も含め、計画に基づき更新を図られたい。

今後も効率的な維持管理等による費用の削減により、更なる経営の安定化に努められたい。

## 5 農業集落排水事業特別会計

### (1) 収支の状況

(単位：千円)

年 度 項 目		平成28年度	平成27年度	比 較
歳 入	受 益 者 負 担 金	9,560	11,843	-2,283
	工 事 負 担 金	395	277	118
	使用料及び手数料	67,262	66,780	482
	繰 入 金	299,760	305,000	-5,240
	諸 収 入	0	0	0
	繰 越 金	17,777	11,684	6,093
	国 庫 支 出 金	1,911	0	1,911
	計	396,665	395,584	1,081

年 度 項 目		平成28年度	平成27年度	比 較
歳 出	総 務 管 理 費	13,516	10,946	2,570
	施 設 管 理 費	50,054	58,183	-8,129
	事 業 費	12,689	2,040	10,649
	公 債 費	306,630	306,630	0
	諸 支 出 金	68	9	59
	計	382,957	377,808	5,149

歳入歳出差引額	13,708	17,776	-4,068
---------	--------	--------	--------

農業集落排水地区全体の加入状況については年度末加入率が84.0%であり、新規加入戸数は20戸でした。

使用料収入については67,262千円であり、前年度比482千円の増となっています。

使用料については、491千円（内過年度分138千円）が収入未済となっているため、収納等に一層努力されたい。

公債費については306,630千円が支出されていますが、一般会計から299,760千円の繰入が行われています。

今後も年々施設の老朽化が進む中、修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれるため、効率的な維持管理等による費用の削減により更なる経営の安定化に努められたい。

公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽加入件数状況

平成29年3月31日

集合処理地区名	現況戸数	当年度の加入戸数	現在の加入戸数	加入率(%)	前年度加入率(%)	供用開始地区 (供用開始年度)
(1) 公共下水道事業	1,804	21	1,538	85.3	84.5	古町・上新井・名子の一部 (平成10年度)
(2) 農業集落排水事業 ①上片桐下地区	643	4	585	91.0	90.6	上片桐下 (平成8年度)
②大島地区	545	10	446	81.8	80.3	大島と名子の一部 (平成12年度)
③名子南地区	278	1	229	82.4	82.0	下垣外・南方・古町中部・名子北部 (平成12年度)
④福与地区	161	2	131	81.4	80.1	福与 (平成13年度)
⑤上片桐上地区	239	3	177	74.1	73.1	上片桐上 (平成16年度)
(2) 農業集落排水事業 計 ①～⑤	1,866	20	1,568	84.0	83.2	
小計 (1) + (2)	3,670	41	3,106	84.6	83.8	
(3) 合併処理浄化槽設置	767	10	596	77.7	77.1	大島、上片桐の中央道より西側・名子、福与の一部・部奈・生東・その他集合処理不可能地区
合 計 (1) + (2) + (3)	4,437	51	3,702	83.4	82.7	

下水道全体の加入率は83.4%と前年比0.7ポイントの増加となり、加入促進に向けての努力のあとが伺えます。



## 6 保養宿泊施設事業特別会計

### (1) 収支の状況 (単位：千円)

区 分 \ 年 度		28年度	27年度	比較
歳入	施設使用料	504,248	511,047	-6,799
	基金利子	207	200	7
	繰越金	30,729	24,585	6,144
	預金利子	0	0	0
	雑入	5,728	8,346	-2,618
	繰入金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	計	540,912	544,178	-3,266
歳出	総務費	20,103	29,357	-9,254
	営業費	461,193	462,857	-1,664
	スポーツ施設運営費	14,365	14,036	329
	財調積立金	11,197	7,200	3,997
	計	506,858	513,450	-6,592
歳入歳出差引額		34,054	30,728	3,326

### (2) 業務別利用収入状況 (単位：千円)

業務 年度		宿泊宴会	レストラン	売 店	入 湯	その他	入湯税	収入額
17		311,448	96,107	64,778	26,871	24,772	17,009	540,985
18		310,686	98,560	65,647	29,844	20,192	18,160	543,089
19		310,609	93,447	62,197	29,610	20,257	17,670	541,341
20		315,991	92,980	58,042	29,815	27,317	18,075	542,220
21		303,024	92,169	60,323	30,148	27,678	17,917	531,259
22		298,327	88,689	63,901	29,990	29,801	17,761	528,469
23		289,566	90,355	57,560	31,212	26,284	18,139	513,115
24		292,882	90,146	53,808	31,429	26,462	17,982	512,709
25		285,263	87,869	54,779	30,718	24,994	17,685	501,308
26		271,887	89,210	49,822	30,949	28,457	17,524	487,849
27		287,065	88,660	54,357	31,369	31,924	17,672	511,047
28		286,915	85,687	48,761	31,944	32,918	18,023	504,248
比較	17:18	-762	2,453	869	2,973	-4,580	1,151	2,104
	18:19	-77	-5,113	-3,450	-234	65	-490	-1,748
	19:20	5,382	-467	-4,155	205	7,060	405	879
	20:21	-12,967	-811	2,281	333	361	-158	-10,961
	21:22	-4,697	-3,480	3,578	-158	2,123	-156	-2,790
	22:23	-8,761	1,666	-6,341	1,222	-3,517	378	-15,354
	23:24	3,316	-209	-3,752	217	178	-157	-406
	24 : 25	-7,619	-2,277	971	-711	-1,468	-297	-11,401
	25 : 26	-13,376	1,341	-4,957	231	3,463	-161	-13,459
	26 : 27	15,178	-550	4,535	420	3,467	148	23,198
27 : 28		-150	-2,973	-5,596	575	994	351	-6,799

### (3) 施設利用者数調

年度 施設名	利 用 者 数 (人)							
	21	22	23	24	25	26	27	28
宿 泊 者	20,239	19,789	18,966	19,320	18,679	17,040	17,992	18,612
入 湯 者	143,265	142,132	145,786	146,543	143,159	145,560	151,337	156,467
宴 会	13,638	14,044	14,598	14,260	14,294	13,724	14,410	13,077

### (4) まつかわの里施設の収支状況 (単位：千円)

区 分	収 入	支 出	収 支
ス ポ ー ツ 施 設	10,040	14,365	-4,325
室内温水プール施設	13,780	34,750	-20,970
フォレストアドベンチャー	20,315	14,362	5,953
計	44,135	63,477	-19,342

### (5) まつかわの里施設の利用者数 (単位：人)

年度 施設名	21	22	23	24	25	26	27	28
パターゴルフ	5,465	4,457	3,943	4,038	3,504	3,082	3,335	2,984
温水プール	39,486	42,059	40,632	42,683	40,794	41,906	41,972	42,019
フォレスト アドベンチャー	-	-	-	-	-	2,355	5,345	6,147

### (6) 損益計算書 (単位：千円)

科 目	年 度	平成28年度	平成27年度	比 較
純 売 上 高 (A)		448,688	456,828	-8,140
売 上 原 価 (B)		137,489	142,033	-4,544
売 上 総 利 益 (C) (A-B)		311,199	314,795	-3,596
販売費及び一般管理費 (D)		336,303	345,485	-9,182
内 訳	給与・賃金等人件費	195,404	197,347	-1,943
	広 告 宣 伝 費	3,576	3,648	-72
	水道光熱費・燃料費	42,662	48,665	-6,003
	消 耗 品 費	15,494	14,585	909
	減 価 償 却 費	38,136	39,495	-1,359
	修 繕 費	5,604	8,606	-3,002
	衛 生 費	4,771	4,332	439
	そ の 他	30,656	28,807	1,849
営 業 損 益 (E) (C-D)		-25,104	-30,690	5,586
営 業 外 利 益 (F)		7,075	8,006	-931
当 期 損 益 (H) (E+F)		-18,029	-22,684	4,655
前 期 繰 越 損 益 (I)		-140,609	-117,925	-22,684
次 期 繰 越 損 益 (J)		-158,638	-140,609	-18,029

清流苑利用者数は、宿泊・入湯・宴会利用者数は、全体で102.4%の増。まつかわの里利用者数については、全体で100.9%の増となりました。

収支状況は、決算数値を企業会計に組み換えて算定した損益計算書でみると、純売上高が前年比8,140千円減少し、448,688千円となりました。また、減価償却費を算入した営業損益では前年比5,586千円増加して△25,104千円、当期損益は△18,029千円となっています。よって次期繰越損益が△158,638千円となっています。

一方、固定資産台帳の整備により減価償却累計額が明らかとなり、周辺施設も含めた清流苑の取得価格累計額20億2,690万円から償却済みの16億9,622万円を控除した3億3,069万円が平成28年度末の帳簿価格となっています。開設から25年が経過し老朽化も進んでいますが、年度末の積立金は3億7千万円と改築への備えは十分とは言えない状況です。収益事業への町民の税金投入は慎重であるべきであり、公営施設の役割と位置づけや、老朽化した施設について、将来計画の立案が喫緊の課題です。また、経営状況を明確化するため、企業会計への早期移行について引き続き検討されたい。

7 青年の家特別会計

(1) 収支の状況 (単位：千円)

年度		平成28年度	平成27年度	比較
区分				
歳入	使用料及び手数料	1,739	2,129	-390
	県支出金	26,900	26,900	0
	諸収入	5,459	5,498	-39
	繰越金	3,243	2,917	326
	計	37,341	37,444	-103
歳出	職員人件費			0
	一般管理費	36,234	34,202	2,032
	計	36,234	34,202	2,032
歳入歳出差引額		1,107	3,242	-2,135

(2) 利用状況

業務	延利用人員	宿泊研修泊延人員	開所日	備考
年度				
平成21年度	19,290	3,960	301	県
平成22年度	19,547	3,863	303	町
平成23年度	20,091	3,812	314	町
平成24年度	20,819	4,364	312	町
平成25年度	21,349	3,837	313	町
平成26年度	20,075	4,120	315	町
平成27年度	22,176	4,285	317	町
平成28年度	17,225	3,919	318	町
比較	21:22	257	-97	2
	22:23	544	-51	11
	23:24	728	552	-2
	24:25	530	-527	1
	25:26	-1,274	283	2
	26:27	2,101	165	2
	27:28	-4,951	-366	1

県の指定管理を受け7年目であり、特別会計歳入37,341千円、歳出36,234千円となっています。

施設利用団体の利用状況は、延利用人員で前年度比4,951人の減少となりました。

歳出における平成27年度比2,032千円の増加の主な理由については、正規職員人件費相当分を一般会計に繰出したことによるものです。

平成28年度を以って松川青年の家指定管理者が終了し、施設が松川町に移譲されました。平成29年度、施設の維持管理と日帰り利用に並行して、現在、青年の家のあと利用に関する市場調査を実施していますが、今まで多額の県支出金を頼りに運営されてきたことを十分に考慮し、今後町民の税金が安易に充てられることの無いよう、将来における清流苑を中心としたエリア周辺の観光施設のあり方を十分考慮のうえ、進められることを望みます。

## 8 発電事業特別会計

### (1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	比較
歳入	発 電 収 入	8,597	189	-8,408
	繰 入 金	27,353	46,042	18,689
	繰 越 金	76	0	-76
	計	36,026	46,231	10,281

歳出	事 業 費	27,519	33,711	6,192
	諸 支 出 金	3,188	12,444	9,256
	計	30,707	46,155	15,448

歳 入 歳 出 差 引 額	5,319	76	-5,167
---------------	-------	----	--------

### (2) 施設諸元及び発電状況

施設名 \ 内容	出力 (kW)	発 電 開始日	発電量 (kWh)	売電額 (円)
名子中央保育園 発電施設	30.0	H26.7.31	42,260	1,643,063
役場発電施設	40.0	H28.2.25	67,496	2,624,240
中学校発電施設	40.0	H28.3.30	64,866	2,521,983
中央小学校発電施設	35.5	H28.6.29	38,069	1,480,119
中央公民館発電施設	20.0	H28.10.30	8,438	328,067
合 計			221,129	8,597,472

### (3) 資金借入金及び返還の状況 (単位：円)

前年度末	本年度中増減		本年度末
現在高	借入額	返済額	現在高
45,972,850	27,352,520	3,187,709	70,137,661

松川町発電事業は、公共施設の屋根へ太陽光発電設備を建設し、再生可能エネルギー固定買価格取制度により発電収入を得ることを目的に、平成26年度、名子中央保育園太陽光発電設備を第1号として事業着手し、平成27年度に本会計を新設し、役場及び中学校設備工事と保育園設備の所管替えを行いました。

平成28年度は、明許繰越した中央小学校及び中央公民館2施設の設備工事を行い、27,352,520円を一般会計から借り入れました。

平成28年10月末に、中央公民館の設備工事が完了し、5施設での発電を開始しました。

収支については、発電収入が8,597,472円あり、これに係る電気料と保険料の経費合計が90,978円、また設備工事借入金3,187,709円の資金返済を行ったことにより、差引5,318,785円が利益となりました。

また、平成27年度事業利益75,641円を、一般会計に繰出しを行いました。

#### Ⅳ 公営企業 水道事業会計

##### 1 収益及び費用

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	比 較
営 業 収 益	240,974	236,141	4,833
営 業 費 用	233,654	256,670	-23,016
営 業 利 益	7,320	-20,529	27,849
営 業 外 収 益	41,378	44,080	-2,702
営 業 外 費 用	28,013	32,833	-4,820
営業外利益(損失△)	13,365	11,247	2,118
経 常 収 益	282,352	280,221	2,131
経 常 費 用	261,667	289,503	-27,836
経 常 利 益	20,685	-9,282	29,967
特 別 利 益	0	31	-31
特 別 損 失 (△)	30	13,214	-13,184
内 債権放棄分	0	0	0
収 益 合 計	282,352	280,252	2,100
費 用 合 計	261,697	302,717	-41,020
当 年 度 純 利 益	20,655	-22,465	43,120

水道事業は、町民生活に不可欠な生活用水を供給するとともに、産業活動にとっても重要な役割を果たしています。平成28年度は、給水戸数で40戸の増、給水人口で107人の減少となりました。給水状況は、年間総給水量121万6,852m<sup>3</sup>で、前年度と比較して1.3%の増となり、給水収益は、234,368千円で前年比3,114千円の増となっています。

財政面では、収益的収支（消費税抜）において、収益合計が前年比2,100千円増の282,352千円、費用合計が前年比41,020千円減の261,697千円となりました。

その結果、純利益は20,655千円となり、当年度未処分利益剰余金が181,906千円となっています。主な要因としては、給水収益の増と特別損失を含む事業費用の減額です。

昨年度は、アセットマネジメント業務として固定資産台帳の見直しを行った影響から純損失決算となり、対前年比が43,120千円の増となっています。

今後も、人口減少に伴う給水収益の減少や、老朽管や施設の更新に多額の費用が見込まれ、厳しい経営環境が予想されます。将来にわたり安定した経営を行っていくためには、長期的な視点に立った施設更新計画と資金確保のための財政計画に沿った経営が求められます。また、水道料金の改定が大きな課題となることから、将来計画を含めた経営状況について積極的に情報提供を行うよう努められたい。

## 2 繰入金

(単位：千円)

区 分	収 益 の 収 入		資 本 の 収 入		
	営業収益	営業外収益	工事負担金	一般会計補助金	
	消火栓維持 管理負担金	一般会計補助金		(繰出基準内)	(繰出基準外)
		(繰出基準内)			
水源開発対策 (企業債利息・元金償還)		847		6,697	
統合水道事業 (企業債利息・元金償還)		9,828		9,531	
簡易水道事業 (企業債利息償還)		768			
児童手当に要する経費		96			
消 火 栓(維持管理・設置)	1,974				
消 火 栓(工事負担金)			1,500		
経営戦略の策定に要する経費		1,350			
片桐ダム堰堤改良事業負担金					2,915
小 計	1,974	12,889	1,500	16,228	2,915
合 計	14,863		1,500	19,143	
総 計	35,506				

- ・元利均等償還であることから、年々利息対象は減、元金対象は増となっていきます。
- ・県の事業費増の影響で片桐ダム堰堤改良事業負担金が前年比2,661千円の増となっています。
- ・経営戦略の策定に要する経費については、新たな基準内繰入として認められたものです。

## 3 水道使用料の収納状況

(単位：千円，%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
28	現年度分	253,086	250,150	98.8	0	0	2,936
	過年度分	5,871	3,297	56.2	0	0	2,574
	計	258,957	253,447	97.9	0	0	5,510
27	現年度分	249,722	246,142	98.6	0	0	3,580
	過年度分	6,749	4,458	66.1	0	0	2,291
	計	256,471	250,600	97.7	0	0	5,871

未収金は5,510千円と前年比361千円の減となっています。

## V 財産に関する調書

### 1 財産の増減高および現在高

一般会計、特別会計計

区 分		27年度末現在高	28年度中増減高			28度末現在高	比較増減率 (%)
			増	減	差引		
公有財産	土 地 (㎡)	20,243,316	42,142	0	42,142	20,285,458	0.2
	行 政 財 産	408,145	852	0	852	408,997	0.2
	公 用 財 産	8,947	0	0	0	8,947	0.0
	公 共 用 財 産	399,198	852	0	852	400,050	0.2
	普 通 財 産	19,835,171	41,290	0	41,290	19,876,461	0.2
	建 物 (延 ㎡)	64,354	4,487	0	4,487	68,841	7.0
	物 権 (㎡)	0	0	0	0	0	
	無 体 財 産 権 (件)	0	0	0	0	0	
	有 価 証 券 (千 円)	94	0	0	0	94	0.0
	出資による権利(千円)	165,157	0	0	0	165,157	0.0
物 品 (点)		125	8	5	3	128	2.4
債 権 (千円)		73,000	0	0	0	73,000	0.0
基 金 (千円)		3,213,036	143,639	189,253	-45,614	3,167,422	-1.4

端数調整のため整合しない場合がある

※土地及び建物の増加の主な理由は、旧青年の家の財産移管によるものと、北小学校職員駐車場用地取得によるものです。

平成28年度基金増減一覧表（財産に関する調書付表）

（単位：円）

会計	基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中増減高					決算年度末 現在高	備考
			増			減	計		
			新規積立金	利子	増計	取崩し			
一般会計	財 政 調 整 基 金	1, 229, 933, 278	3, 263, 350	825, 935	4, 089, 285	-78, 989, 714	-74, 900, 429	1, 155, 032, 849	
	土 地 開 発 基 金	84, 133, 572	0	50, 403	50, 403	0	50, 403	84, 183, 975	
	奨 学 基 金	34, 711, 304	25, 841, 000	2, 684	25, 843, 684	-10, 841, 000	15, 002, 684	49, 713, 988	
	ふ る り 基 金	109, 545, 846	0	61, 128	61, 128	-1, 472, 000	-1, 410, 872	108, 134, 974	
	減 債 基 金	207, 141, 183	0	109, 060	109, 060	0	109, 060	207, 250, 243	
	地 域 福 祉 基 金	214, 789, 208	100, 000	186, 138	286, 138	0	286, 138	215, 075, 346	
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	677, 441, 308	50, 000, 000	493, 644	50, 493, 644	-71, 902, 000	-21, 408, 356	656, 032, 952	
	ふるさと水と土保全事業基金	10, 169, 008	0	5, 098	5, 098	0	5, 098	10, 174, 106	
	特養松川荘施設管理運営基金	67, 979, 677	0	35, 399	35, 399	0	35, 399	68, 015, 076	
	くだものの里まつかわ応援基金	47, 560, 425	47, 005, 000	9, 123	47, 014, 123	-26, 048, 106	20, 966, 017	68, 526, 442	
	自 治 振 興 基 金	33, 805, 883	4, 378, 800	15, 084	4, 393, 884	0	4, 393, 884	38, 199, 767	
	計	2, 717, 210, 692	130, 588, 150	1, 793, 696	132, 381, 846	-189, 252, 820	-56, 870, 974	2, 660, 339, 718	
特別会計	国 保 基 金	55, 152, 391	0	25, 037	25, 037	0	25, 037	55, 177, 428	
	保 養 宿 泊 施 設 基 金	358, 686, 851	10, 990, 000	206, 942	11, 196, 942	0	11, 196, 942	369, 883, 793	
	介 護 保 険 支 払 準 備 基 金	81, 986, 650	0	34, 777	34, 777	0	34, 777	82, 021, 427	
	計	495, 825, 892	10, 990, 000	266, 756	11, 256, 756	0	11, 256, 756	507, 082, 648	
合 計		3, 213, 036, 584	141, 578, 150	2, 060, 452	143, 638, 602	-189, 252, 820	-45, 614, 218	3, 167, 422, 366	



## VI 定額基金運用状況

定額基金の運用については、基金から直接貸し付けや当該基金に償還させるなど、歳入歳出予算と関係なく経理されるため、その運用状況について審査意見を付すものです。

基金の運用については、それぞれ設置の趣旨に沿っておおむね適正であると認められました。

### 1 松川町奨学資金貸付基金

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高		28年度末現在高
		増	減	
現 金 (円)	10,221,304	16,603,684	9,240,000	17,584,988
債 権 (貸付金、円)	24,490,000	9,240,000	1,601,000	32,129,000
合 計 (円)	34,711,304	25,843,684	10,841,000	49,713,988

基金の総額は、前年度末現在高34,711,304円から現金が7,363,684円増加し、更に貸付金が7,639,000円増加したため、28年度末現在高は49,713,988円となっている。なお、貸付金残高の精査を行ったところ貸付金の増があり、27年度末現残高を360,000円増加修正を行っているが、基金運用の適正な事務処理については、一層の留意をされたい。

奨学資金貸付金は、前年度末現在高24,490,000円で、当年度は24人に9,240,000円の貸付けを行った。また1,601,000円の返済があったので、28年度末現在額は32,129,000円となっている。

なお、奨学資金の貸し付け及び償還の出納処理は、基金条例に基づく定額運用基金のため、一般会計での予算化は必要とされないもので、今後改められたい。

なお、償還金の滞納額が年度末で149,000円発生しているので、債権回収に努めて頂きたい。

### 2 松川町土地開発基金

区 分		27年度末現在高	28年度中増減高		28年度末現在高
			増	減	
現 金 (円)		84,133,572	50,403	0	84,183,975
土 地	面積(m <sup>2</sup> )	0	0	0	0
	金額(円)	0	0	0	0
合 計 (円)		84,133,572	50,403	0	84,183,975

土地開発基金は、公共用地の先行取得を目的に昭和46年に設置されたが、平成21年以来運用されることはなく、全て現金で保管されている。平成28年度中の増加額50,403円は、運用利子の繰入である。当基金については、同様の目的で松川町土地開発公社が設置運営されており、一定の役割を果たしたものであると考えられますので、引き続き廃止を含め検討されたい。

## VII 參考資料

# 1 平成28年度 歳入・歳出決算総括表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分		予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比 %	歳入	予算額に 対する比 率%	構成比 %	歳出	予算額に 対する比 率%	構成比 %	差引 額
一 般 会 計		6,380,000,000	510,743,000	322,513,000	7,213,256,000	61.9	6,881,501,473	95.4	60.5	6,420,253,542	89.0	60.0	461,247,931
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,680,773,000	9,491,000	0	1,690,264,000	14.5	1,741,532,681	103.0	15.3	1,605,143,081	95.0	15.0	136,389,600
	後 期 高 齢 者 医 療	151,287,000	-1,437,000	0	149,850,000	1.3	146,934,809	98.1	1.3	146,792,137	98.0	1.4	142,672
	介 護 保 険 事 業	1,295,881,000	-32,522,000	0	1,263,359,000	10.8	1,262,549,948	99.9	11.1	1,251,294,253	99.0	11.7	11,255,695
	公 共 下 水 道 事 業	332,335,000	2,537,000	0	334,872,000	2.9	334,902,689	100.0	2.9	314,184,167	93.8	2.9	20,718,522
	農 業 集 落 排 水 事 業	389,369,000	6,388,000	0	395,757,000	3.4	396,665,305	100.2	3.5	382,957,317	96.8	3.6	13,707,988
	保 養 宿 泊 施 設 事 業	523,766,000	13,729,000	0	537,495,000	4.6	540,912,563	100.6	4.8	506,858,623	94.3	4.8	34,053,940
	青 年 の 家	33,565,000	3,242,000	0	36,807,000	0.3	37,340,148	101.4	0.3	36,233,717	98.4	0.3	1,106,431
	発 電 事 業	7,539,000	1,167,000	28,541,000	37,247,000	0.3	36,025,633	96.7	0.3	30,706,848	82.4	0.3	5,318,785
	小 計	4,414,515,000	2,595,000	28,541,000	4,445,651,000	38.1	4,496,863,776	101.2	39.5	4,274,170,143	96.1	40.0	222,693,633
合 計		10,794,515,000	513,338,000	351,054,000	11,658,907,000	100.0	11,378,365,249	97.6	100.0	10,694,423,685	91.7	100.0	683,941,564

## 2 平成28年度 一般会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比%
1 報酬	33,333,803	5,192,920	4,590,400	0	0	6,124,314	2,500	7,500	25,668,500	8,652,786	0	0	0	83,572,723	1.3
2 給料	7,244,700	93,588,100	102,125,257	26,933,900	0	20,012,100	16,364,340	27,111,600	0	38,675,400	0	0	0	332,055,397	5.2
3 職員手当等	16,537,516	115,041,389	44,481,828	12,233,760	0	11,183,291	8,760,177	13,367,244	0	20,619,635	0	0	0	242,224,840	3.8
4 共済費	15,411,174	65,122,783	28,909,341	7,684,566	0	8,926,516	6,605,755	7,920,823	7,192,740	11,514,337	0	0	0	159,288,035	2.5
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃金	741,854	21,121,928	172,501,462	10,450,607	141,195	27,333,075	18,978,005	6,566,754	0	84,873,086	0	0	0	342,707,966	5.3
8 報償費	0	18,147,616	6,424,000	131,525	0	3,424,158	3,754,343	0	10,540,000	3,060,518	0	0	0	45,482,160	0.7
9 旅費	333,674	1,895,010	492,100	30,000	0	1,430,080	405,186	6,940	228,000	555,297	0	0	0	5,376,287	0.1
10 交際費	33,580	847,819	0	0	0	0	0	0	0	1,600	0	0	0	882,999	0.0
11 需用費	1,256,359	36,030,475	56,044,244	7,510,911	0	9,817,231	22,103,589	12,396,588	8,823,252	75,033,716	19,716	0	0	229,036,081	3.6
12 役務費	0	22,628,006	3,692,023	3,078,430	0	1,658,673	4,595,500	115,883	1,335,448	8,739,516	0	0	0	45,843,479	0.7
13 委託料	1,312,837	108,809,882	37,994,095	122,208,197	0	21,110,107	10,720,020	65,232,908	5,343,600	40,105,728	331,000	0	0	413,168,374	6.4
14 使用料及び賃借料	1,036,800	53,398,976	8,026,472	795,873	0	11,323,172	2,109,824	7,463,190	1,274,512	35,735,052	0	0	0	121,163,871	1.9
15 工事請負費	0	898,310	17,384,220	0	0	27,402,084	0	417,104,600	3,780,000	318,362,076	6,414,120	0	0	791,345,410	12.3
16 原材料費	0	0	0	0	0	105,360	0	416,370	5,000	525,555	0	0	0	1,052,285	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	14,323,768	0	6,935,280	0	0	0	21,259,048	0.3
18 備品購入費	0	15,316,182	2,448,057	0	0	3,808,647	1,500,163	1,045,224	22,526,060	45,129,725	0	0	0	91,774,058	1.4
19 負担金補助及び交付金	1,205,184	118,088,581	323,370,440	272,141,325	1,101,908	85,505,469	49,154,385	4,674,900	179,288,824	85,350,472	0	0	0	1,119,881,488	17.4
20 扶助費	0	0	621,147,918	1,018,205	0	0	0	0	0	11,555,675	0	0	0	633,721,798	9.9
21 貸付金	0	0	0	0	0	1,871,000	0	0	0	9,240,000	0	0	0	11,111,000	0.2
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	74,759,371	0	0	0	0	0	74,759,371	1.2
23 償還金利子及び割引料	0	3,880,145	9,789,997	0	0	341,878	0	0	0	15,000	0	599,215,305	0	613,242,325	9.6
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	68,000,000	0	0	0	0	0	0	68,000,000	1.1
25 積立金	0	123,091,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,091,443	1.9
26 寄附金	0	850,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	850,000	0.0
27 公課費	0	397,800	0	0	0	0	0	0	299,200	0	0	0	0	697,000	0.0
28 繰出金	0	50,403	290,978,429	67,443,272	0	299,760,000	0	186,960,000	3,474,000	0	0	0	0	848,666,104	13.2
合 計	78,447,481	804,397,768	1,730,400,283	531,660,571	1,243,103	541,137,155	213,053,787	839,473,663	269,779,136	804,680,454	6,764,836	599,215,305	0	6,420,253,542	100.0

### 3 平成28年度 特別会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	保養宿泊施設事業	青年の家	発電事業	合 計	構成比%
1 報 酬	34,400	0	0	0	0	5,000	0	0	39,400	0.0
2 給 料	0	0	11,071,509	10,764,300	0	7,147,800	0	0	28,983,609	0.7
3 職 員 手 当 等	0	0	7,507,940	6,343,657	0	6,403,999	0	0	20,255,596	0.5
4 共 済 費	0	0	4,038,568	3,022,036	0	23,030,382	1,341,033	0	31,432,019	0.7
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃 金	2,712,326	0	9,545,843	0	66,750	158,865,080	12,366,639	0	183,556,638	4.3
8 報 償 費	0	0	1,360,900	0	0	4,058,000	381,369	0	5,800,269	0.1
9 旅 費	0	0	0	15,940	0	119,542	158,868	0	294,350	0.0
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
11 需 用 費	1,009,670	202,716	1,644,364	12,945,122	17,953,102	220,175,915	9,084,469	69,823	263,085,181	6.2
12 役 務 費	4,407,373	876,498	5,665,345	412,083	16,741,386	20,271,849	887,785	21,155	49,283,474	1.1
13 委 託 料	13,682,231	49,680	42,786,692	69,979,072	23,182,080	4,764,852	6,517,188	275,400	161,237,195	3.8
14 使用料及び賃借料	0	0	6,163,619	1,066,297	780,309	8,282,680	288,166	0	16,581,071	0.4
15 工 事 請 負 費	0	0	0	5,132,120	5,248,280	2,160,000	0	26,654,400	39,194,800	0.9
16 原 材 料 費	0	0	0	11,371	7,473	0	0	0	18,844	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
18 備 品 購 入 費	0	0	773,928	70,200	0	1,047,982	0	0	1,892,110	0.0
19 負担金補助及び交付金	1,539,081,050	145,663,243	1,153,555,904	156,340	20,000	2,934,900	0	422,720	2,841,834,157	66.5
20 扶 助 費	0	0	108,480	0	0	0	0	0	108,480	0.0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	44,190,994	0	6,995,584	195,886,329	306,698,237	0	0	0	553,771,144	13.0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25 積 立 金	25,037	0	34,777	0	0	11,196,942	0	0	11,256,756	0.3
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費	0	0	40,800	8,379,300	12,259,700	36,393,700	8,200	0	57,081,700	1.3
28 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	5,200,000	3,263,350	8,463,350	0.2
合 計	1,605,143,081	146,792,137	1,251,294,253	314,184,167	382,957,317	506,858,623	36,233,717	30,706,848	4,274,170,143	100.0

# 4 平成28年度 歳出節別決算額対前年度比較表

(単位：円)端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	一 般				特 別				合 計				年度比 較％ (B)／(A)
	平成27年度		平成28年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度		平成28年度		
	金 額	構成比％	金 額	構成比％	金 額	構成比％	金 額	構成比％	金 額 (A)	構成比％	金 額 (B)	構成比％	
1 報 酬	88,629,119	1.4	83,572,723	1.3	76,900	0.0	39,400	0.0	88,706,019	0.8	83,612,123	0.8	94.3
2 給 料	336,910,220	5.3	332,055,397	5.2	32,606,700	0.8	28,983,609	0.7	369,516,920	3.5	361,039,006	3.3	97.7
3 職 員 手 当 等	241,401,629	3.8	242,224,840	3.8	23,060,805	0.5	20,255,596	0.5	264,462,434	2.5	262,480,436	2.5	99.3
4 共 済 費	169,939,634	2.7	159,288,035	2.5	32,520,034	0.8	31,432,019	0.7	202,459,668	1.9	190,720,054	1.8	94.2
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 賃 金	298,632,196	4.7	342,707,966	5.3	174,401,518	4.0	183,556,638	4.3	473,033,714	4.4	526,264,604	4.9	111.3
8 報 償 費	49,822,642	0.8	45,482,160	0.7	1,829,661	0.1	5,800,269	0.1	51,652,303	0.5	51,282,429	0.5	99.3
9 旅 費	7,276,598	0.1	5,376,287	0.1	344,000	0.0	294,350	0.0	7,620,598	0.1	5,670,637	0.1	74.4
10 交 際 費	600,651	0.0	882,999	0.0	0	0.0	0	0.0	600,651	0.0	882,999	0.0	147.0
11 需 用 費	231,619,007	3.6	229,036,081	3.6	274,902,046	6.3	263,085,181	6.2	506,521,053	4.7	492,121,262	4.6	97.2
12 役 務 費	43,638,772	0.7	45,843,479	0.7	48,169,967	1.1	49,283,474	1.1	91,808,739	0.9	95,126,953	0.9	103.6
13 委 託 料	392,869,501	6.2	413,168,374	6.4	127,527,697	3.0	161,237,195	3.8	520,397,198	4.9	574,405,569	5.4	110.4
14 使用料及び賃借料	118,960,653	1.9	121,163,871	1.9	14,059,361	0.3	16,581,071	0.4	133,020,014	1.2	137,744,942	1.3	103.6
15 工 事 請 負 費	824,937,114	12.9	791,345,410	12.3	48,891,756	1.1	39,194,800	0.9	873,828,870	8.2	830,540,210	7.8	95.0
16 原 材 料 費	1,101,825	0.0	1,052,285	0.0	145,908	0.0	18,844	0.0	1,247,733	0.0	1,071,129	0.0	85.8
17 公有財産購入費	57,146,993	0.9	21,259,048	0.3	0	0.0	0	0.0	57,146,993	0.5	21,259,048	0.2	37.2
18 備 品 購 入 費	25,792,288	0.4	91,774,058	1.4	997,702	0.0	1,892,110	0.0	26,789,990	0.2	93,666,168	0.9	349.6
19 負担金補助及び交付金	1,020,975,460	16.0	1,119,881,488	17.4	2,931,953,101	67.7	2,841,834,157	66.5	3,952,928,561	36.9	3,961,715,645	37.0	100.2
20 扶 助 費	626,493,036	9.8	633,721,798	9.9	212,634	0.0	108,480	0.0	626,705,670	5.9	633,830,278	5.9	101.1
21 貸 付 金	28,629,000	0.4	11,111,000	0.2	0	0.0	0	0.0	28,629,000	0.3	11,111,000	0.1	38.8
22 補償補填及び賠償金	40,252,902	0.6	74,759,371	1.2	0	0.0	0	0.0	40,252,902	0.4	74,759,371	0.7	185.7
23 償還金利子及び割引料	684,835,484	10.7	613,242,325	9.6	508,293,463	11.7	553,771,144	13.0	1,193,128,947	11.1	1,167,013,469	10.9	97.8
24 投資及び出資金	68,000,000	1.1	68,000,000	1.1	0	0.0	0	0.0	68,000,000	0.6	68,000,000	0.6	100.0
25 積 立 金	120,853,141	1.9	123,091,443	1.9	42,256,847	1.0	11,256,756	0.3	163,109,988	1.5	134,348,199	1.3	82.4
26 寄 附 金	0	0.0	850,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	850,000	0.0	
27 公 課 費	411,300	0.0	697,000	0.0	52,400,650	1.2	57,081,700	1.3	52,811,950	0.5	57,778,700	0.5	109.4
28 繰 出 金	899,184,890	14.1	848,666,104	13.2	16,244,650	0.4	8,463,350	0.2	915,429,540	8.5	857,129,454	8.0	93.6
合 計	6,378,914,055	100.0	6,420,253,542	100.0	4,330,895,400	100.0	4,274,170,143	100.0	10,709,809,455	100.0	10,694,423,685	100.0	99.9

平成27年度 一般会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13予備費	合計	構成比%
1 報 酬	33,310,800	8,163,719	4,514,900	1,517,500		6,093,400	842,500	5,000	25,306,000	8,875,300				88,629,119	1.4
2 給 料	4,584,000	94,596,420	107,860,700	30,387,900		19,484,700	13,656,600	27,432,900		38,907,000				336,910,220	5.3
3 職員手当等	15,173,111	117,712,063	45,769,275	14,061,030		10,104,907	6,988,229	12,681,741		18,911,273				241,401,629	3.8
4 共 済 費	22,033,945	63,984,450	33,007,288	9,680,256		6,727,011	6,566,402	8,598,844	7,173,466	12,167,972				169,939,634	2.7
5 災害補償費														0	0.0
6 恩給及び退職年金														0	0.0
7 賃 金	2,266,880	25,657,566	147,771,018	6,570,088		11,878,290	18,304,148	1,634,137		84,550,069				298,632,196	4.7
8 報 償 費	36,600	18,792,275	12,192,400	135,400		3,302,566	3,309,600		10,032,000	2,021,801				49,822,642	0.8
9 旅 費	1,099,510	2,972,450	117,480	18,000		1,977,139	452,940	34,000	340,000	265,079				7,276,598	0.1
10 交 際 費	40,513	560,138												600,651	0.0
11 需 用 費	1,079,007	39,789,092	56,619,129	6,777,009		9,455,186	22,070,934	15,873,311	7,541,167	72,414,172				231,619,007	3.6
12 役 務 費		20,213,449	4,120,157	1,891,789		2,593,498	4,484,924	54,433	1,238,036	9,042,486				43,638,772	0.7
13 委 託 料	1,247,097	117,990,895	33,791,482	122,000,881		28,806,327	8,796,606	47,618,408	4,952,640	27,665,165				392,869,501	6.2
14 使用料及び賃借料	993,600	53,905,560	10,045,863	987,601		8,608,200	1,982,087	7,037,603	1,190,928	34,209,211				118,960,653	1.9
15 工事請負費		2,312,322	7,683,120	831,600		29,495,988	334,800	475,759,680		308,519,604				824,937,114	12.9
16 原 材 料 費						120,457		293,365	19,649	668,354				1,101,825	0.0
17 公有財産購入費						44119200		5,317,793		7,710,000				57,146,993	0.9
18 備品購入費		4,033,987	1,622,883			2,452,803	1,139,400			16,543,215				25,792,288	0.4
19 負担金補助及び交付金	426,563	109,653,637	263,971,463	246,997,348	1,017,100	77,692,399	54,158,181	6,743,900	186,317,430	73,997,439				1,020,975,460	16.0
20 扶 助 費			615,077,673	1,610,123						9,805,240				626,493,036	9.8
21 貸 付 金						21,189,000				7,440,000				28,629,000	0.4
22 補償補填及び賠償金								40,252,902						40,252,902	0.6
23 償還金利子及び割引料		5,643,319	24,761,765	348,833								654,081,567		684,835,484	10.7
24 投資及び出資金							68,000,000							68,000,000	1.1
25 積 立 金		120,853,141												120,853,141	1.9
26 寄 附 金														0	0.0
27 公 課 費		225,100							153,800	32,400				411,300	0.0
28 繰 出 金		53,239	321,421,551	87,223,100		305,000,000		179,000,000	6,487,000					899,184,890	14.1
合 計	82,291,626	807,112,822	1,690,348,147	531,038,458	1,017,100	589,101,071	211,087,351	828,338,017	250,752,116	733,745,780	0	654,081,567	0	6,378,914,055	100.0

平成27年度 特別会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	保養宿泊施設事業	青年の家	発電事業	合 計	構成比%
1 報 酬	31,900			22,500		5,000	17,500		76,900	0.0
2 給 料			10,825,500	10,543,800		11,237,400			32,606,700	0.8
3 職 員 手 当 等			6,598,720	6,121,573		10,340,512			23,060,805	0.5
4 共 済 費	204,595		4,246,376	3,235,688		23,444,776	1,388,599		32,520,034	0.8
5 災 害 補 償 費									0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									0	0.0
7 賃 金	2,091,750		7,627,821		362,924	152,175,470	12,143,553		174,401,518	4.0
8 報 償 費			1,193,200			216,000	420,461		1,829,661	0.1
9 旅 費	16,460			21,000		145,960	160,580		344,000	0.0
10 交 際 費									0	0.0
11 需 用 費	1,012,160	252,720	1,621,586	12,718,437	18,492,628	232,403,466	8,399,431	1,618	274,902,046	6.3
12 役 務 費	4,623,013	878,188	5,912,345	439,943	16,862,780	18,403,788	1,008,251	41,659	48,169,967	1.1
13 委 託 料	13,423,336	49,680	38,081,463	45,810,860	15,158,295	7,856,972	6,531,491	615,600	127,527,697	3.0
14 使用料及び賃借料			3,521,325	1,099,622	780,309	8,333,643	324,462		14,059,361	0.3
15 工 事 請 負 費				2,874,806	9,578,150	4,438,400		32,000,400	48,891,756	1.1
16 原 材 料 費				5,940	139,968				145,908	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費									0	0.0
18 備 品 購 入 費			304,452			693,250			997,702	0.0
19 負担金、補助及び交付金	1,608,994,356	141,031,558	1,177,869,047	104,240	21,800	2,880,600		1,051,500	2,931,953,101	67.7
20 扶 助 費			212,634						212,634	0.0
21 貸 付 金									0	0.0
22 補償、補填及び賠償金									0	0.0
23 償還金、利子及び割引料	632,900	2,000	5,096,193	195,923,451	306,638,919				508,293,463	11.7
24 投 資 及 び 出 資 金									0	0.0
25 積 立 金	35,022,071		34,727			7,200,049			42,256,847	1.0
26 寄 附 金									0	0.0
27 公 課 費			28,300	8,918,400	9,772,100	33,674,050	7,800		52,400,650	1.2
28 繰 出 金							3,800,000	12,444,650	16,244,650	0.4
合 計	1,666,052,541	142,214,146	1,263,173,689	287,840,260	377,807,873	513,449,336	34,202,128	46,155,427	4,330,895,400	100.0



## [参考] 平成28年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

### 1 例月出納検査

毎月、月半ばに12回実施しました。前月末日時点での会計管理者、企業管理者の保管する現金、基金、預り金の現在高の確認、出納関係諸帳票との照合を行いました。その結果、会計管理者の出納事務は適正に処理されていることを確認しました。

なお、公営企業水道事業会計についても、収支の状況について、証書類と一致しており、適正に処理されていました。

また、清流苑（スポーツ施設含む）の現金について、3月末時点で現場での監査を行い、手持ち現金表と一致していることを確認し、併せて棚卸し監査を実施しました。

### 2 定期監査

上半期：平成28年10月20日から11月17日までの間 7日

下半期：平成29年6月26日から7月10日までの間 7日

事務事業の執行が経済性、効率性、有効性、法令・判例に沿って行われているかを、年間を上下半期に分けて、14日間実施しました。当日、前回指摘事項等の処理状況の確認を行いながら各課毎の講評を実施し、日を改めて全体講評を行い、結果の報告、及び指摘を行いました。

重要項目は決算審査意見書の総括意見で述べていますが、その他結果の一部を記載します。

- ・町の基幹系システムのソフト更新にあたり、1社随契を行っているが、システム管理の仕様を十分に提示したうえで複数社指名による競争原理を取り入れることで、より経済的な契約事務の執行が必要であったことを指摘しました。

- ・町条例により、公の施設として位置付けられている上片桐診療所は、医師との間で管理運営契約が締結されているが、施設・設備はすべて無償で貸与され、診療報酬はすべて医師に帰属している。指定管理契約は相手が個人のため不可能であり、現状を是認するには用途廃止（条例廃止）のうえ普通財産として貸付料を徴収するなど、適正な運用を図るよう指摘しました。

なお、細部については、各課毎の講評で申し上げてきましたが、全体を通じて改善を要する点、より一層の対策を必要とする事項等について、慣例に流されることなく、検討、取組みをお願いしました。

総体的には、会計簿をはじめとして関係諸帳票も、良く管理整理されていました。

### 3 財政援助団体等監査

平成29年2月21日、松川町商工会及び産業観光課、松川町消防団及び総務課の2つの団体及び担当課について監査を実施しました。

商工業人材育成事業補助金では、補助金交付の明確な補助基準がなく、条例又は、交付要綱等の整備により事業者の補助率等に年度間の不均衡が生じないように適切な運用をお願いしました。

消防団運営費補助金の執行では、補助対象事業費や補助基準を明確にするため、補助金交付要綱の整備等をお願いしました。

また、団員への訓練出動手当等の団員に直接支給すべき報酬や報償費等が受領委任により一括消防団に交付され、主に団員の慰労会などに支出されていたので、団員への直接支給と、源泉徴収事務の適正処理をお願いしました。

### 4 工事現場監査

平成29年3月29日に実施しました。総体的には工事の内容は適正で、進捗状況も良好でした。

地元要望工事等の事業の採択にあたっては、工事の優先度や経済性、有効性等に関する採択基準を定めて町民に十分周知し、関係課とも協議のうえ投資効果の高い事業から重点的に実施されるようお願いしました。

また、継続事業で工事区間を小刻みに分けて毎年進めるところも見受けられましたので、集中工事による投資効率向上や、毎年発生する交通障害の防止等、利用者の利便性を考慮した合理的な発注方法の検討をお願いしました。